

改正一覽

様式番号	様式名	区分	内容	修正理由	修正内容等
1	相互協議申立書	様式	修正	AI-OCR化	AI-OCR化
4	相互協議申立ての取下書	様式	修正	AI-OCR化	AI-OCR化
5 - 1	納税の猶予申請書	要領	修正	税制改正	防衛特別法人税・提出部数
5 - 2	担保提供書	要領	修正	税制改正	防衛特別法人税
6	仲裁要請書	様式・要領	修正	AI-OCR化・その他	AI-OCR化・平仄等
7	仲裁要請の取下書	様式	修正	AI-OCR化	AI-OCR化

改正後様式



相互協議申立書

Application for the Mutual Agreement Procedure

国税庁長官 殿

To the Commissioner, National Tax Agency

年 月 日提出

Date of submission(year/month/day)

フリガナ	F03				
法人名又は氏名 Name of corporation or individual	F04				
法人名又は氏名の英語表記 Name of corporation or individual in English					
法人番号又は個人番号 Corporate number or individual number	F02				
納税地 Place of tax payment	郵便番号 post code	F05	—	局 Regional Taxation Bureau	署 Tax office
	フリガナ	F21			
	納税地 Place of tax payment	F06			
相手国等における納税者番号 Tax ID number in treaty partner jurisdiction					
フリガナ	H06				役職名 Position
法人の代表者氏名 Name of the corporate representative	H07				
フリガナ				役職名 Position	
責任者氏名 Name of the person in charge	電話 Tel () - (内線ex.)				
事業種目 Type of business				資本金 Amount of stated capital	百万円 Million yen
租税条約の規定に基づき、権限ある当局間の相互協議を申し立てます。 I request a mutual agreement procedure between competent authorities pursuant to the provisions of the relevant tax treaty.					
相互協議申立ての理由 Reason for the MAP request	<input type="checkbox"/> 事前確認 Advance pricing arrangement <input type="checkbox"/> 我が国課税 Taxation in Japan <input type="checkbox"/> 相手国等課税 Taxation in treaty partner jurisdiction <input type="checkbox"/> 移転価格課税 Transfer pricing taxation <input type="checkbox"/> 恒久的施設に関する課税 Taxation related to permanent establishment <input type="checkbox"/> その他の課税 Taxation other than transfer pricing taxation and taxation related to permanent establishment (課税年月日 Date of taxation : 年(Year) 月(Month) 日(Day)) <input type="checkbox"/> その他 Other				
相互協議の相手国等 Treaty partner jurisdiction relevant to the MAP request					
国外関係者等 Foreign affiliated corporation / permanent establishment, etc.	名称 Name				
	本店所在地等 Address of the head office of foreign affiliated corporation / permanent establishment, etc.				
	申立ての対象となる取引等を有する申立者との関係 Relation to the applicant engaged in transactions that are the subject of the MAP request				
	相手国等での相互協議申立ての有無 Have you also submitted a MAP request to treaty partner jurisdiction? <input type="checkbox"/> 有 Yes. (申立日 Date of the MAP request 年(Year) 月(Month) 日(Day)) <input type="checkbox"/> 無 No.				



申立ての対象となる所得金額等 Amount of taxable income and tax that are the subject of the MAP request				
事業年度 (年分) Taxable year	円貨による表示 (我が国課税及び相手国等課税の場合) In Japanese yen (Taxation in Japan or in treaty partner)		相手国等通貨による表示 (相手国等課税の場合) In currency of treaty partner (Taxation in treaty partner)	
	所得金額 Amount of taxable income	税額 Amount of tax	所得金額 Amount of taxable income	税額 Amount of tax
年 月 日～ 年 月 日	百万円 Million yen	百万円 Million yen	通貨単位 Unit	通貨単位 Unit
合計 Total amount				

租税特別措置法第66条の4の2第1項《国外関連者との取引に係る課税の特例に係る納税の猶予》等に規定する納税の猶予の希望の有無 I request for grace of tax payment prescribed in paragraph 1 of Article 66-4-2 [Grace of Tax Payment under Special Provisions for Taxation on Transactions with Foreign Affiliated Persons] of the Act on Special Measures Concerning Taxation, etc.	<input type="checkbox"/> 有 Yes <input type="checkbox"/> 無 No
地方税法第55条の2第1項《租税条約に基づく申立てが行われた場合における法人の道府県民税の徴収猶予》等に規定する徴収猶予の希望の有無 I request for grace of tax collection prescribed in paragraph 1 of Article 55-2 [Grace of Tax Collection for Prefectural Inhabitants Tax on Corporations Where a Mutual Agreement Procedure Has Been Requested Pursuant to the Provisions of an Applicable Tax Treaty] of the Local Tax Act, etc.	<input type="checkbox"/> 有 Yes <input type="checkbox"/> 無 No

申立ての対象となる事実の概要及び申立ての理由等 Summary of the facts that are the subject of the MAP request and reason for the request
添付書類 Attachments

(国外関連者等が複数ある場合の追加記入欄)

(Additional information form to be used for multiple foreign affiliated corporations, etc.)

国外関連者等 Foreign affiliated person / permanent establishment, etc.	名称 Name
	本店所在地等 Address of the head office of foreign affiliated corporation / permanent establishment, etc.
	申立ての対象となる取引等を有する申立者との関係 Relation to the applicant engaged in transactions that are the subject of the MAP request
	相手国等での相互協議申立ての有無 Have you also submitted a MAP request to treaty partner jurisdiction? <input type="checkbox"/> 有 Yes. (申立日 Date of the MAP request 年(Year) 月(Month) 日(Day)) <input type="checkbox"/> 無 No.

(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付してください。

* You may use any other form and attach it to this Application form, if there is not enough room in any of the columns.

○税理士等に関する事項
Details of the agent

<input type="checkbox"/> 税理士 Certified public tax accountant	氏名 (名称) Name	R01		代理権限等の届出をした税務署名 Name of the tax office where the tax agent is registered
	電話 Tel	R02	— —	
<input type="checkbox"/> 納税管理人 Tax agent ()	住所 (居所・所在地) Address			

※相互協議室処理欄	番号確認	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()
	備考			

※ For official use only



相互協議申立ての取下書

国税庁長官 殿

年 月 日提出

フリガナ	F03			
法人名又は氏名	F04			
納税地	郵便番号	F05	—	
	フリガナ	F21		
	納税地	F06		
フリガナ	H06		役職名	
法人の代表者氏名	H07			
フリガナ			役職名	
責任者氏名	電話() — (内線)			
事業種目		資本金		百万円
租税条約の規定に基づき、 年 月 日付で提出した、権限ある当局間の相互協議の申立ての(全部・一部)を取り下げます。				
(一部取下げの場合の取り下げる事項)				
(全部取下げ又は一部取下げの理由)				

(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付してください。

○税理士等に関する事項

<input type="checkbox"/> 税理士 <input type="checkbox"/> 納税管理人	氏名(名称)	R01		代理権限等の届出をした税務署名
	電話番号	R02	— —	
	住所(居所・所在地)			

担保提供書の記載要領等

- 1 この担保提供書は、租税特別措置法第40条の3の4第1項《内部取引に係る課税の特例に係る納税の猶予》（同法第41条の19の5第13項《国外所得金額の計算の特例》において準用する場合を含みます。）又は同法第66条の4の2第1項《国外関連者との取引に係る課税の特例に係る納税の猶予》（同法第66条の4の3第14項《外国法人の内部取引に係る課税の特例》又は第67条の18第13項《国外所得金額の計算の特例》において準用する場合を含みます。）に規定する納税の猶予（東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（以下「復興財源確保法」といいます。）第33条第1項《復興特別所得税に係る所得税法の適用の特例等》により、租税特別措置法第40条の3の4第1項の規定が読み替えられる場合、復興財源確保法第63条第12項《復興特別法人税に係る法人税法の適用の特例等》により、租税特別措置法第66条の4の2の規定が、復興財源確保法第63条第8項第1号に掲げる更正決定により納付すべき復興特別法人税の額及び当該復興特別法人税の額に係る加算税の額について準用される場合又は我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法（以下「防衛財源確保法」といいます。）第43条第12項《防衛特別法人税に係る法人税法の適用の特例等》により、租税特別措置法第66条の4の2の規定が、防衛財源確保法第43条第8項第1号に掲げる更正決定により納付すべき防衛特別法人税の額及び当該防衛特別法人税の額に係る加算税の額について準用される場合を含みます。）を受けるため担保を提供する場合に、担保提供者（納税者）が作成し、納税の猶予申請書と併せて提出してください。
- 2 この担保提供書は、担保の種類ごとに別紙に記載してください。また、担保の種類に応じて、供託書の正本、抵当権を設定するために必要な書類、保証人の保証を証する書面（納税保証書）その他の担保の提供に関する書類をこの担保提供書に併せて提出してください。
- 3 担保提供者と担保物件の所有者が異なる場合には、担保物件の所有者の署名（記名を含む。）が必要です。
なお、担保が保証人の保証の場合には、この担保提供書への保証人の署名（記名を含む。）は必要ありません。
- 4 「猶予税額」欄の「備考」欄は、納税の猶予に係る国税の年分、事業年度を記載してください。



仲裁要請書

国税庁長官 殿

年 月 日提出

フリガナ	F03				
法人名又は氏名	F04				
法人番号又は個人番号	F02				
納税地	郵便番号	F05	—	局	署
	フリガナ	F21			
	納税地	F06			
フリガナ	H06			役職名	
法人の代表者氏名	H07				
フリガナ				役職名	
責任者氏名		電話 () - (内線)			
相互協議申立書提出年月日		年 月 日			
租税条約の規定に基づき、仲裁の要請を行います。					
相互協議の相手国等					
国外関連者等	名称				
	本店所在地等				
	相手国等での相互協議申立ての有無	<input type="checkbox"/> 有 (年 月 日) <input type="checkbox"/> 無			
仲裁の要請の対象事項及び年度(年分)	仲裁の要請は、	<input type="checkbox"/> 相互協議申立事項の全部を対象とします。 <input type="checkbox"/> 相互協議申立事項の一部を対象とします。			
	(相互協議申立事項の一部を対象とする場合の仲裁の要請の対象とする事項及び年度(年分)に関する説明)				



(次葉)

仲 裁 の 要 請 の 対 象 と な る 所 得 金 額 等

対象となる課税年度（年分）	円貨による表示（我が国課税及び相手国等課税の場合）		相手国等通貨による表示（相手国等課税の場合）	
	所得金額	税額	所得金額	税額
年 月 日 ～ 年 月 日	百万円	百万円	通貨単位	通貨単位
・				
・				
・				
合 計				

仲裁の要請の対象となる事項についての不服申立て又は訴えの状況

不服申立て又は訴えの提起先		申立て又は提訴の日	現在の状況	裁決又は判決等がない旨
我が国	・	年 月 日		<input type="checkbox"/> 裁決又は判決はありません。
相手国等	・	年 月 日		<input type="checkbox"/> 我が国における裁決又は判決に相当するものはありません。

(その他参考となるべき事項)

(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付してください。

○税理士等に関する事項

<input type="checkbox"/> 税理士 <input type="checkbox"/> 納税管理人	氏名（名称）	R01		代理権限等の届出をした税務署名
	電話番号	R02	— —	
	住所（居所・所在地）			

※相互協議室処理欄	番号確認	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他（ ）
	備考			

仲裁要請書の記載要領等

- この要請書は、租税条約の規定に基づき、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令（昭和44年大蔵・自治省令第1号）第12条第3項《租税条約の規定に適合しない課税に関する申立て等の手続》の規定に従って、個人又は法人（法人税法第2条第8号に規定する人格のない社団等を含みます。）が、国税庁長官に対し仲裁の要請を行うときに使用します。
- 仲裁の要請に当たっては、この要請書1部を、国税庁相互協議室に提出してください。
なお、仲裁手続は、仲裁の要請があったとしても、租税条約に規定する一定の期間が経過した後開始されます。当該期間を起算する日については、国税庁相互協議室から連絡します。
- 各欄の記載は次によります。
 - 「法人番号又は個人番号」欄には、要請者の法人番号又は個人番号を記載してください。
 - 「責任者氏名」欄は、この要請に係る責任者の氏名及び電話番号を記載してください。
 - 「国外関連者等」欄には、この仲裁の要請が移転価格課税等に係るものである場合に当該移転価格課税等に係る国外関連者又は相手国等に有する恒久的施設について記載してください。「国外関連者等」が複数ある場合には、適宜の用紙に記載してください。
 - 「仲裁の要請の対象事項及び年度（年分）」欄は、仲裁の要請の対象事項及び年度（年分）として該当するいずれかの口欄にレ印を付した上、相互協議申立事項の一部を対象とする場合には、仲裁の要請の対象とする事項及び年度（年分）に関する説明を記載してください（本欄については英訳文も併記してください）。
 - 「仲裁の要請の対象となる所得金額等」欄は、仲裁の要請が相互協議申立事項の一部を対象とする場合に、我が国又は相手国等における課税により増加した所得金額及び税額（その事案が源泉徴収に関するものである場合には、源泉徴収対象金額及び税額）を事業年度（年分）ごとに区分して記載してください。
なお、源泉所得税額については金額の頭部に「（源）」と表示してください。
（注）この要請が相手国等における課税に係るものである場合には、その課税により増加する所得金額及び税額を事業年度終了の日（個人にあつては、その年の12月31日）における外国為替銀行の対顧客直物電信売相場と対顧客直物電信買相場の仲値により円換算し、その円換算額を相手国等通貨による金額と併せて記載してください。
 - 「仲裁の要請の対象となる事項についての不服申立て又は訴えの状況」欄は、仲裁の要請の対象となる事項について、要請者又はその国外関連者が当該課税について不服申立て又は訴えの提起をしている場合に、この要請書を提出した日の現況に基づいて不服申立て又は訴えの状況を記載します。
なお、「不服申立て又は訴えの提起先」欄には、該当する行政不服審判所又は裁判所の名称を記載してください。
また、仲裁の要請は、裁決又は判決（相手国等における当該裁決又は判決に相当するものを含みます。）が既にあった場合は行うことができません。裁決又は判決がないことを確認し、「裁決又は判決等がない旨」欄の該当箇所それぞれレ印を記載してください。
 - この要請書を代理人によって提出する場合には、「税理士等に関する事項」欄の該当する項目にレ印を記載し、代理人の氏名（名称）、住所（所在地）及び代理権限等の届出をした税務署名を記載してください。
（注）「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。
- 国税庁相互協議室への連絡
 - この要請書に誤り又は重要な変更があった場合には、遅滞なく国税庁相互協議室に連絡してください。
 - この要請書を提出してから我が国又は相手国等における不服申立て又は訴えの状況に変化があった場合には、遅滞なく国税庁相互協議室に連絡してください。
- その他
国税庁相互協議室では、仲裁の要請についての事前相談に応じています（連絡先：相互協議第一係：03-3581-5451（代表））。



仲裁要請の取下書

国税庁長官 殿

年 月 日提出

フリガナ	F03					
法人名又は氏名	F04					
納税地	郵便番号	F05	—	局	署	
	フリガナ	F21				
	納税地	F06				
フリガナ	H06				役職名	
法人の代表者氏名	H07					
フリガナ					役職名	
責任者氏名		電話 () — (内線)				
租税条約の規定に基づき、 年 月 日付で提出した、仲裁の要請の(全部・一部)を取り下げます。						
(一部取下げの場合の取り下げる事項及び年度)						
(全部取下げ又は一部取下げの理由)						

(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付してください。

○税理士等に関する事項

<input type="checkbox"/> 税理士 <input type="checkbox"/> 納税管理人	氏名 (名称)	R01			代理権限等の届出をした税務署名
	電話番号	R02	—	—	
	住所 (居所・所在地)				